

令和 元 年度

朝 倉 市 決 算 審 査 及 び  
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計  
特 別 会 計

朝 倉 市 監 査 委 員



2 朝 監 第 6 6 号  
令和2年8月20日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成  
朝倉市監査委員 梶原 康嗣

令和元年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



目 次

令和元年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	9
第9款 環境性能割交付金	9
第10款 地方特例交付金	9
第11款 地方交付税	10
第12款 交通安全対策特別交付金	10
第13款 分担金及び負担金	11
第14款 使用料及び手数料	11
第15款 国庫支出金	11
第16款 県支出金	11
第17款 財産収入	12
第18款 寄附金	12
第19款 繰入金	12
第20款 繰越金	12
第21款 諸収入	13

第 2 2 款 市債	13
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	14
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	18
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	19
第 10 款 教育費	20
第 11 款 災害復旧費	20
第 12 款 公債費	21
第 14 款 予備費	21
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	22
(2) 簡易水道特別会計	23
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(5) 後期高齢者医療特別会計	26
(6) 介護保険特別会計	27
(7) 工業用地造成事業特別会計	28
4. 資金収支の状況	30
5. 市債の状況	30
6. 財産に関する調書	32
7. むすび	32

## 令和元年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	33
第2. 審査の期間	33
第3. 審査の方法	33
第4. 審査の結果	33
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	33
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	33
(附) 決算審査資料	35
資料 1 歳入歳出決算総括表	36
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	38
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	40
資料 4 一般会計財源別決算額調	42
資料 5 市税収入状況表	44
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	46
資料 7 一般会計節別集計表	48
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料 13 介護保険特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	60
資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	62
資料 15 特別会計節別集計表	64

注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の金額については表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。





## 令和元年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 令和元年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 令和元年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 令和元年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月20日まで

### 第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和元年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

## 1. 決算の総括

### (1) 決算の概要（審査資料1参照）

#### ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	41,211,872,505	39,669,296,803	1,542,575,702
特別会計	14,124,861,571	13,977,142,060	147,719,511
合 計	55,336,734,076	53,646,438,863	1,690,295,213

#### イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

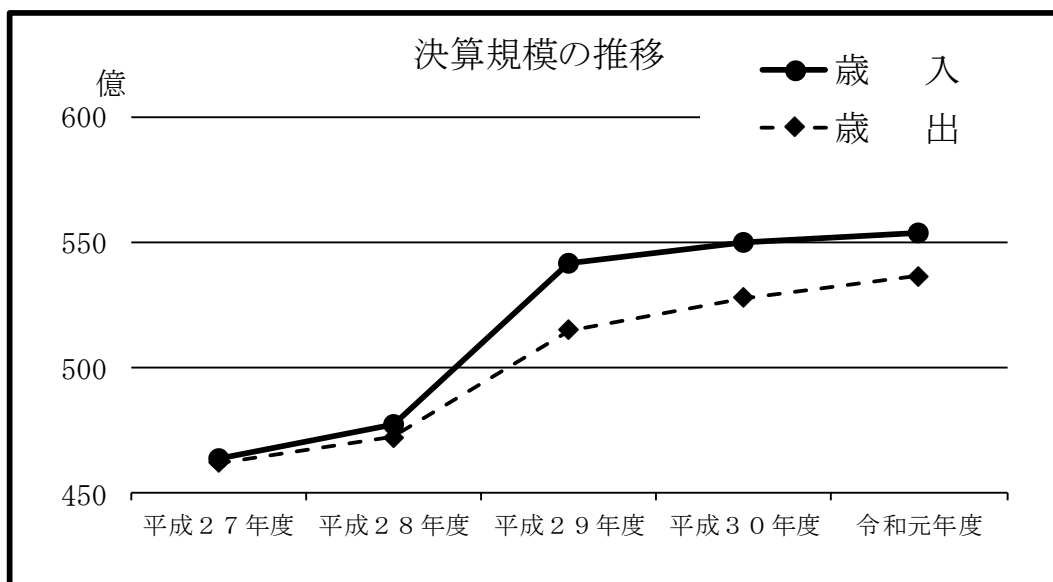
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	41,210,760,103	37,806,035,404	3,404,724,699
特別会計	12,260,500,172	13,974,929,658	△ 1,714,429,486
合 計	53,471,260,275	51,780,965,062	1,690,295,213

### (2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成27年度	46,387,319	46,182,797	204,522
平成28年度	47,722,220	47,204,644	517,576
平成29年度	54,140,761	51,488,963	2,651,798
平成30年度	55,000,420	52,755,012	2,245,408
令和元年度	55,336,734	53,646,439	1,690,295



各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 2,347,803 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

(単位：円)

区分		総計差引額		比較
		平成30年度	令和元年度	
一般会計		2,291,110,550	1,542,575,702	△ 748,534,848
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	簡易水道	0	0	0
	国民健康保険(事業勘定)	△ 198,200,690	△ 2,347,803	195,852,887
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	12,949,369	7,324,124	△ 5,625,245
	後期高齢者医療	25,595,462	26,991,770	1,396,308
	介護保険	113,799,234	115,751,420	1,952,186
	工業用地造成事業	153,786	0	△ 153,786
	計	△ 45,702,839	147,719,511	193,422,350
合計		2,245,407,711	1,690,295,213	△ 555,112,498

(単位：円)

区分		純計差引額		比較
		平成30年度	令和元年度	
一般会計		4,069,892,772	3,404,724,699	△ 665,168,073
特別会計	住宅新築資金等貸付	1,458,000	165,000	△ 1,293,000
	簡易水道	△ 44,255,664	△ 4,513,795	39,741,869
	国民健康保険(事業勘定)	△ 808,680,058	△ 708,469,611	100,210,447
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	11,869,369	6,224,124	△ 5,645,245
	後期高齢者医療	△ 240,918,924	△ 226,314,680	14,604,244
	介護保険	△ 746,828,570	△ 781,307,581	△ 34,479,011
	工業用地造成事業	2,870,786	△ 212,943	△ 3,083,729
	計	△ 1,824,485,061	△ 1,714,429,486	110,055,575
合計		2,245,407,711	1,690,295,213	△ 555,112,498

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

令和元年度の決算は、次のとおりである。

歳入	41,211,872,505 円
歳出	39,669,296,803 円
歳入歳出差引額	1,542,575,702 円

最近5か年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 556,925 千円及び事業繰越額 481 千円を控除した実質収支額は、985,170 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 998,976 千円を差し引き 13,806 千円の赤字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 448,565 千円の黒字である。

#### 決算収支状況

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	28,392,373	29,961,475	39,271,315	40,949,435	41,211,873
歳出	27,715,237	29,261,620	36,381,286	38,658,325	39,669,297
歳入歳出差引額	677,136	699,855	2,890,029	2,291,110	1,542,576
翌年度へ繰り越すべき財源	299,550	113,338	2,059,166	1,291,550	556,925
事業繰越額	0	441	553	584	481
実質収支額	377,586	586,076	830,310	998,976	985,170
単年度収支額	175,018	208,490	244,234	168,666	△ 13,806
積立金	30,588	37,564	162,554	72,890	44,996
繰上償還金	261,111	170,267	0	0	417,375
積立金取崩額	0	0	0	550,000	0
実質単年度収支額	466,717	416,321	406,788	△ 308,444	448,565

## (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。  
 なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

財政構造

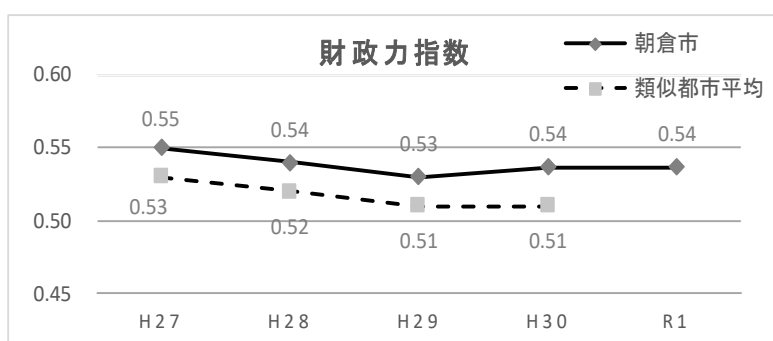
(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
財政力指数	朝倉市	0.55	0.54	0.53	0.54	0.54
	類似団体平均	0.53	0.52	0.51	0.51	※
経常収支比率	朝倉市	89.9	90.9	88.7	89.2	91.0
	類似団体平均	88.7	90.5	91.5	92.2	※
実質公債費比率	朝倉市	8.4	8.6	8.1	8.1	8.8
	類似団体平均	9.0	8.2	8.0	7.8	※

※令和元年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

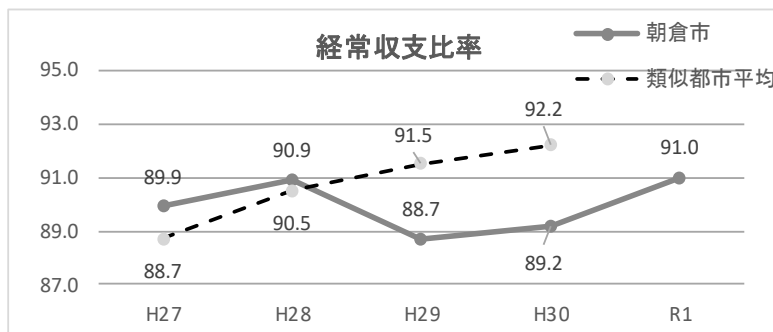
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3か年の平均値)

本年度の財政力指数は 0.54 であり、前年度と同ポイントである。



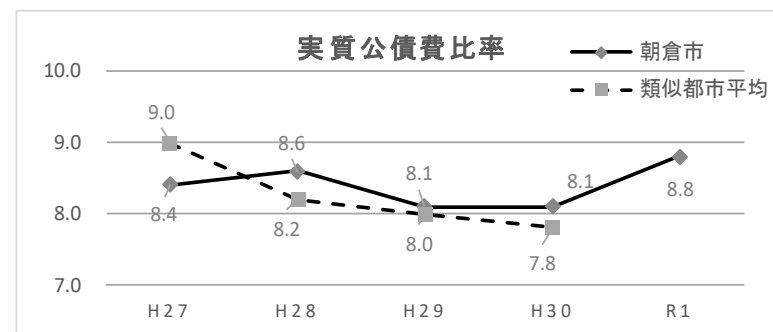
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 91.0%と、前年度に比べ 1.8 ポイント増加 (=悪化) している。



実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3か年の平均値)は 8.8%と、前年度に比べ 0.7 ポイント増加 (=悪化) して

いる。単年度でも大きく増加 (H29 7.6%、H30 8.6%、R1 10.5%) しており、要因としては、杷木統合小学校建設事業や平成 29 年九州北部豪雨災害復旧事業に係る起債の償還が始まり、償還額が増加していることが原因と考えられる。今後も引き続き、九州北部豪雨に係る災害復旧事業の償還額が増加していくことから、実質公債費比率は悪化傾向が続くと見込まれる。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

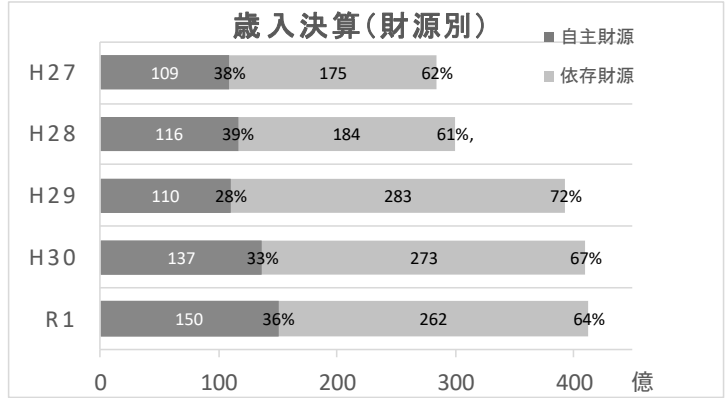
令和元年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	51,690,442,000 円	(平成30年度	53,261,793,000 円)
調定額	42,306,374,795 円	(平成30年度	42,164,669,884 円)
収入済額	41,211,872,505 円	(平成30年度	40,949,435,253 円)
不納欠損額	34,624,439 円	(平成30年度	100,877,349 円)
収入未済額	1,059,877,851 円	(平成30年度	1,114,357,282 円)

収入済額の予算現額に対する割合は79.7%、前年度の76.9%より2.8ポイント増加し、調定額に対しては97.4%、前年度の97.1%より0.3ポイント増加した。

決算額は、前年度に比べ262,437,252 円の増収となっている。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



歳入決算(財源別)

(単位：千円・%)

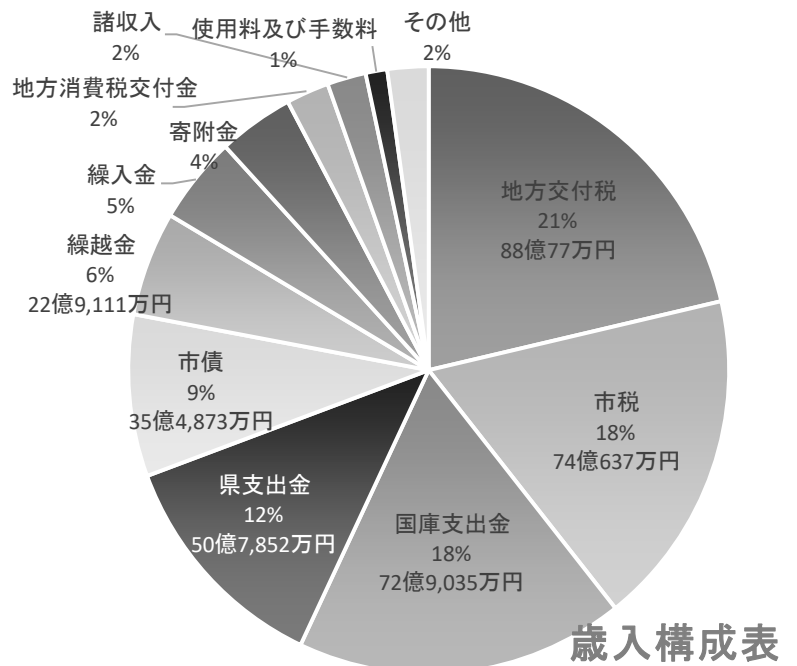
区分	自主財源			依存財源		
	決算額	構成比	増減比 (H27年度=100)	決算額	構成比	増減比 (H27年度=100)
平成27年度	10,897,106	38.4	100.0	17,495,267	61.6	100.0
平成28年度	11,601,102	38.7	106.5	18,360,374	61.3	104.9
平成29年度	10,987,721	28.0	100.8	28,283,594	72.0	161.7
平成30年度	13,672,094	33.4	125.5	27,277,341	66.6	155.9
令和元年度	15,004,300	36.4	137.7	26,207,572	63.6	149.8

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源のうち災害復興事業に起因する繰越金が減少しているが、寄附金が増加したほか、災害復興事業の増加及び長期化により基金繰入金が増加していることにより自主財源の総額は増加している。

一方、依存財源のうち、災害復旧費、土木費等の県支出金や、子ども子育て支援に係る地方特例交付金が増加したものの、地方交付税、市債、国庫支出金等が大幅に減少したため、依存財源割合が前年度より3.0ポイント減少している。

ただ、災害前と比較すると2.3ポイント増加しており、依然として依存財源の割合が高い。今後も災害復旧事業が続いていくため同様の傾向が続くと思われる。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。



イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,116,825,000 円
調 定 額	8,384,157,833 円
収 入 済 額	7,406,370,396 円
不 納 欠 損 額	33,376,246 円
収 入 未 済 額	944,411,191 円 (※収入未済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は 104.1 %、調定額に対する割合は 88.3 %で、市税収入済額は前年度に比べ 134,339,577 円増加している。この主な要因は、たばこ税が 1,969,384 円及び入湯税が 1,629,430 円減少したものの、市民税 126,051,412 円、軽自動車税 6,216,024 円、及び固定資産税 5,670,955 円が増加したことによるものである。なお、軽自動車税の増加の背景には、これまで都道府県税であった自動車取得税に代わり創設された、環境性能割による収入 2,251,400 円も一因となっている。

最近3か年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	3,015,193	2,910,390	96.5	2,976,508	2,886,065	97.0	3,098,081	3,012,116	97.2
固 定 資 産 税	4,711,387	3,598,390	76.4	4,687,809	3,698,883	78.9	4,578,578	3,704,553	80.9
軽 自 動 車 税	214,717	193,990	90.3	220,439	201,291	91.3	225,305	207,507	92.1
た ば こ 税	447,756	447,756	100.0	458,491	458,491	100.0	456,522	456,522	100.0
入 湯 税	28,513	28,513	100.0	27,301	27,301	100.0	25,672	25,672	100.0
合 計	8,417,566	7,179,040	85.3	8,370,548	7,272,032	86.9	8,384,158	7,406,370	88.3

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	297,146,000 円
調 定 額	298,167,028 円
収 入 済 額	298,167,028 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.3 %、前年度に比べ 15,598,028 円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	3,479,000 円
収 入 済 額	3,479,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 34.8 %、前年度に比べ 4,446,000 円減少している。この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	23,000,000 円
調 定 額	19,858,000 円
収 入 済 額	19,858,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.3 %、前年度に比べ 2,316,000 円増加している。この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	24,000,000 円
調 定 額	12,065,000 円
収 入 済 額	12,065,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 50.3 %、前年度に比べ 3,942,000 円減少している。この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	973,000,000 円
調 定 額	951,598,000 円
収 入 済 額	951,598,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.8 %、前年度に比べ 22,728,000 円減少している。この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	9,632,490 円
収 入 済 額	9,632,490 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.3 %、前年度に比べ 5,462,770 円減少している。この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税10分の7相当額が交付されたものである。



## 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	57,000,000 円
調 定 額	54,886,890 円
収 入 済 額	54,886,890 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.3 %、前年度に比べ 52,441,110 円減少している。これは、令和元年 10 月より自動車税（環境性能割）が導入されたことに伴い、第9款 環境性能割交付金が創設され、その一方で、自動車取得税とそれを財源としていた本交付金が廃止されたことが原因である。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

## 第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	18,113,000 円
調 定 額	16,853,000 円
収 入 済 額	16,853,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.0 %、本年度新設された交付金である。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 44.65 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

## 第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	81,987,000 円
調 定 額	113,182,000 円
収 入 済 額	113,182,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 138.0 %、前年度に比べ 86,694,000 円増加している。本年度の増加の要因としては、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、増大する負担額に対して、子ども・子育て支援臨時交付金 72,750,000 円が交付されていることが挙げられる。

その他の収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものや環境性能割の一時的な軽減措置に伴う減収に補てんするため交付されたものである。

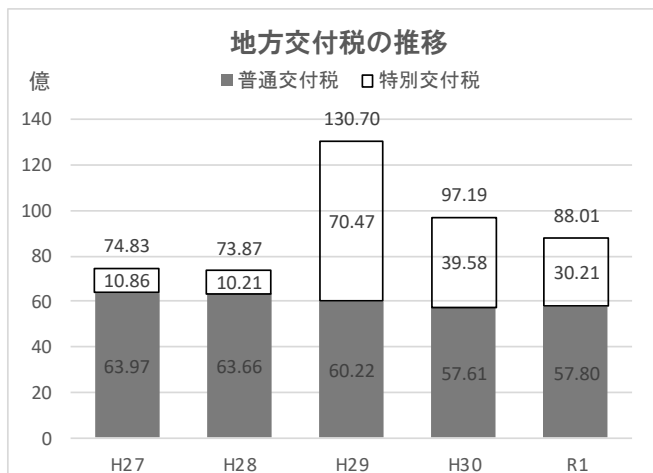
## 第11款 地方交付税

予 算 現 額	8,649,909,000 円
調 定 額	8,800,775,000 円
収 入 済 額	8,800,775,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は101.7%、前年度に比べ918,129,000円減少している。

この主な要因は、平成29年度九州北部豪雨災害に伴い同年度特別交付税が急増したが、その後、毎年各地にて大規模災害が発生しており、年々配分額が減少しているためである。

歳入総額に占める割合は、前年度より2.3ポイント減の21.4%であるが、市税18.0%を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は、次のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (H27年度=100)
平成27年度	6,396,917	1,086,153	7,483,070	100.0
平成28年度	6,365,974	1,020,758	7,386,732	98.7
平成29年度	6,022,408	7,047,224	13,069,632	174.7
平成30年度	5,760,606	3,958,298	9,718,904	129.9
令和元年度	5,779,909	3,020,866	8,800,775	117.6

## 第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	10,900,000 円
調 定 額	9,458,000 円
収 入 済 額	9,458,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は86.8%、前年度に比べ562,000円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

### 第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	264,463,000 円
調 定 額	255,162,291 円
収 入 済 額	249,003,409 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	6,158,882 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.2 %、調定額に対する割合は 97.6 %、前年度に比べ 65,040,014 円減少している。この主な要因は、農林水産業費分担金が 2,441,475 円、災害復旧費分担金が 2,169,777 円増加したものの、児童福祉費負担金が 70,485,460 円減少したものである。これは、令和元年 10 月より 3 歳から 5 歳の子どもを対象として実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、私立保育所負担金が減少したためである。

収入未済額は、児童福祉費負担金及び農業用施設災害復旧費分担金の未納によるものである。

### 第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	493,601,000 円
調 定 額	520,227,248 円
収 入 済 額	478,306,174 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	41,921,074 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.9 %、調定額に対する割合は 91.9 %、前年度に比べ 28,122,281 円増加している。この主な要因は、災害公営住宅等の新築団地の入居開始に伴い、入居者数が増えたことにより市営住宅使用料が 23,347,163 円の増加したことによるものである。また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

### 第15款 国庫支出金

予 算 現 額	12,593,820,000 円
調 定 額	7,290,354,865 円
収 入 済 額	7,290,354,865 円

収入済額の予算現額に対する割合は 57.9 %、前年度に比べ 508,237,581 円減少している。この主な要因は、土木費国庫補助金が 375,112,000 円増加したものの、災害復旧費国庫補助金が 1,050,072,000 円の減少したためである。

### 第16款 県支出金

予 算 現 額	8,253,805,000 円
調 定 額	5,078,526,925 円
収 入 済 額	5,078,526,925 円

収入済額の予算現額に対する割合は 61.5 %、前年度に比べ 855,006,383 円増加している。この主な要因は、災害復旧費補助金のうち林業用施設災害復旧費補助金が 504,620,000 円、土木費補助金が 340,567,000 円増加したことによるものである。

## 第17款 財産収入

予 算 現 額	68,674,000 円
調 定 額	124,651,533 円
収 入 済 額	124,651,533 円

収入済額の予算現額に対する割合は 181.5 %、前年度に比べ 37,227,748 円増加している。この主な要因は、不動産売払収入が 25,297,915 円、利子及び配当金が 12,139,717 円増加したことによるものである。

## 第18款 寄附金

予 算 現 額	1,665,490,000 円
調 定 額	1,677,010,301 円
収 入 済 額	1,677,010,301 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.7 %、前年度に比べ 1,218,002,187 円増加している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が 1,248,717,029 円増加したものである。

## 第19款 繰入金

予 算 現 額	2,604,594,000 円
調 定 額	1,917,310,403 円
収 入 済 額	1,917,310,403 円

収入済額の予算現額に対する割合は 73.6 %、前年度に比べ 588,156,282 円増加している。この主な要因は、基金繰入金 592,447,090 円の増加によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,915,346,001 円、秋月財産区繰入金 852,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 947,402 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 165,000 円である。

## 第20款 繰越金

予 算 現 額	2,291,110,000 円
調 定 額	2,291,110,550 円
収 入 済 額	2,291,110,550 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 598,918,538 円減少している。

収入済額の内訳は、純繰越金 999,560,550 円、繰越事業費等充当財源繰越金 1,291,550,000 円である。

## 第21款 諸収入

予 算 現 額	831,269,000 円
調 定 額	929,172,438 円
収 入 済 額	860,537,541 円
不 納 欠 損 額	1,248,193 円
収 入 未 済 額	67,386,704 円

収入済額の予算現額に対する割合は 103.5 %、調定額に対する割合は 92.6 %、前年度に比べ 9,683,221 円減少している。この主な要因は、県文化財関連受託事業収入が 9,390,000 円皆増したものの、延滞金が 9,076,250 円、ふるさと財団貸付金元金収入が 10,000,000 円減少したことによるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000,700 円、雑入 677,442,933 円(うち水源地域整備事業利水者負担金 422,630,000 円、水源かん養基金負担金 43,189,000 円)である。

また、本年度の不納欠損額は 1,248,193 円で、前年度に比べ 758,509 円増加しており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度) 1,194,193 円、児童手当等給付費返還金 54,000 円である。

## 第22款 市債

予 算 現 額	5,351,736,000 円
調 定 額	3,548,736,000 円
収 入 済 額	3,548,736,000 円

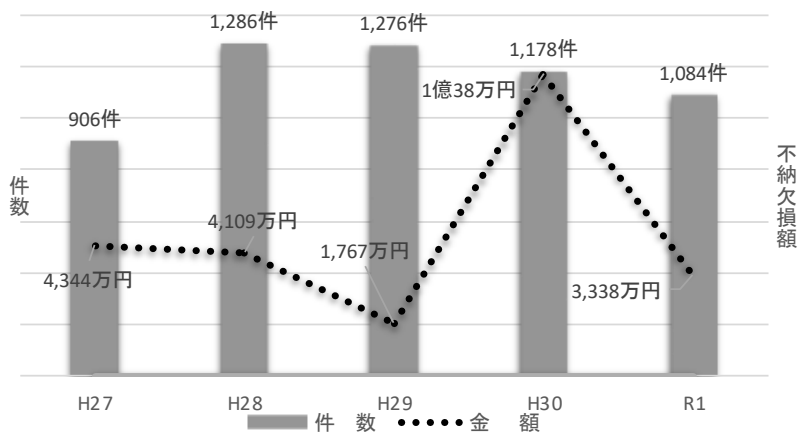
収入済額の予算現額に対する割合は 66.3 %、前年度に比べ 530,288,000 円減少している。この主な要因は、民生債が 55,150,000 円増加したものの、災害復旧事業債が 434,400,000 円、総務債が 116,528,000 円減少したことによるものである。収入の主なものは、災害復旧事業債 1,481,800,000 円である。

## ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 33,376,246 円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ 67,011,419 円減少している。前年度は、滞納企業の倒産による高額な不納欠損が生じたためである。

### 不納欠損件数及び不納欠損額の推移



市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	30	251,284	62	621,118	100	822,692	33	607,497	225	2,302,591
市民税(法人)	0	0	2	100,000	0	0	0	0	2	100,000
固定資産税	392	4,591,942	71	13,079,927	171	3,730,771	69	8,718,124	703	30,120,764
軽自動車税	39	191,083	38	246,500	52	305,091	25	110,217	154	852,891
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	461	5,034,309	173	14,047,545	323	4,858,554	127	9,435,838	1,084	33,376,246

(イ) 市税外収入

最近3か年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあり市税外収入未済総額も 760,751 円減少している。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 ( 款 )	区 分 ( 節 )	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13	分担金及び負担金	353,306	8,109	0	321,371	7,328	0	255,162	6,159	0
	農業用施設災害復旧費分担金	19,816	0	0	17,299	0	0	19,735	266	0
	社会福祉費負担金	2,910	0	0	2,489	0	0	2,574	0	0
	児童福祉費負担金	270,910	8,109	0	268,079	7,328	0	196,158	5,893	0
	その他	59,670	0	0	33,504	0	0	36,695	0	0
14	使用料及び手数料	485,903	39,083	37	491,552	41,368	0	520,227	41,921	0
	民生使用料	99,073	2,187	37	105,867	2,158	0	108,319	1,477	0
	市営住宅使用料	134,106	34,737	0	134,759	36,920	0	159,267	38,081	0
	簡易水道使用料(市営住宅)	156	12	0	145	5	0	188	6	0
	市営住宅駐車場等使用料	3,131	259	0	3,300	435	0	5,150	505	0
	市営、県営住宅浄化槽使用料	3,220	1,889	0	2,044	1,844	0	2,346	1,809	0
	市営住宅倉庫使用料	117	0	0	117	6	0	125	43	0
	その他	246,100	0	0	245,320	0	0	244,832	0	0
21	諸収入	893,428	64,511	45	938,242	67,531	490	929,172	67,387	1,248
	災害資金貸付金元利収入	2,104	1,012	0	2,080	988	0	2,056	964	0
	高等学校等奨学金償還	1,284	148	0	575	23	0	507	76	0
	弁 償 金	689	312	0	396	42	0	91	0	0
	雑 入	689,954	63,038	45	742,981	66,478	490	745,038	66,347	1,248
	うち収入未済相当分	80,325	63,038	45	92,140	66,478	490	80,005	66,347	1,248
	その他	199,397	0	0	192,210	0	0	181,480	0	0
	合 計	1,732,638	111,703	82	1,751,165	116,227	490	1,704,562	115,467	1,248

※ 収入未済額には還付未済額を含む。

(4) 歳出の状況 (審査資料3、6、7参照)

ア 歳出の決算状況の概要

令和元年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	51,690,442,000 円	(平成30年度 53,261,793,000 円)
支 出 済 額	39,669,296,803 円	(平成30年度 38,658,324,703 円)
翌年度繰越額	7,840,689,000 円	(平成30年度 9,655,756,000 円)
不 用 額	4,180,456,197 円	(平成30年度 4,947,712,297 円)
執 行 率	76.7 %	(平成30年度 72.6 %)

支出済額を前年度と比較すると1,010,972,100円増加している。

最近3か年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

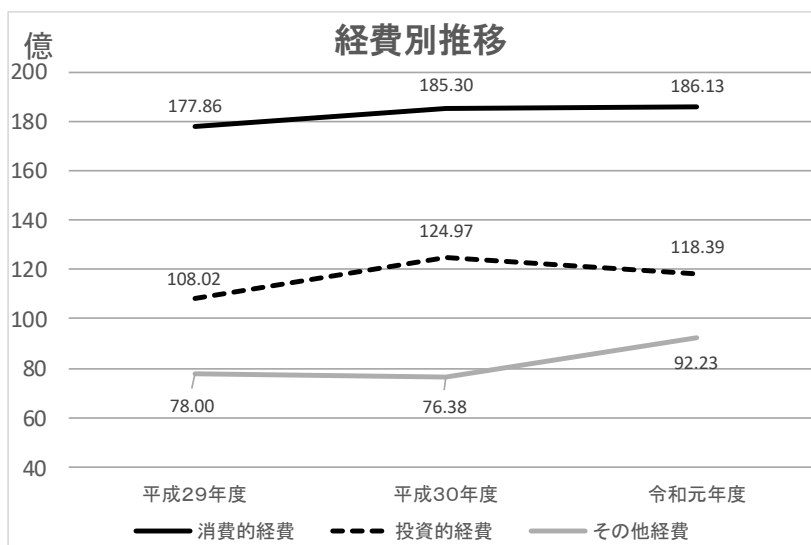
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減比(平成29年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
消費的経費	人件費	4,014,730	11.0	4,184,005	10.8	4,211,228	10.6	100.0	104.2	104.9
	物件費	4,477,712	12.3	5,562,562	14.4	5,557,307	14.0	100.0	124.2	124.1
	維持補修費	79,438	0.2	64,917	0.2	63,568	0.2	100.0	81.7	80.0
	扶助費	5,566,497	15.3	4,846,837	12.5	5,170,311	13.0	100.0	87.1	92.9
	補助費等	3,647,217	10.0	3,871,828	10.0	3,610,954	9.1	100.0	106.2	99.0
	小 計	17,785,594	48.9	18,530,149	47.9	18,613,368	46.9	100.0	104.2	104.7
投資的経費	普通建設事業費	5,767,122	15.8	4,377,407	11.3	4,377,397	11.0	100.0	75.9	75.9
	災害復旧事業費	5,034,505	13.8	8,119,571	21.0	7,461,739	18.8	100.0	161.3	148.2
	小 計	10,801,627	29.7	12,496,978	32.3	11,839,136	29.8	100.0	115.7	109.6
その他経費	繰出金	2,649,088	7.3	2,594,216	6.7	2,695,565	6.8	100.0	97.9	101.8
	積立金	2,349,067	6.5	2,182,447	5.6	2,950,097	7.4	100.0	92.9	125.6
	投資及び出資金貸付金	163,160	0.4	146,822	0.4	143,398	0.4	100.0	90.0	87.9
	公債費	2,638,765	7.3	2,714,219	7.0	3,434,087	8.7	100.0	102.9	130.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小 計	7,800,080	21.4	7,637,704	19.8	9,223,147	23.2	100.0	97.9	118.2
合 計	36,387,301	100.0	38,664,831	100.0	39,675,651	100.0	100.0	106.3	109.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると83,219千円増加し、投資的経費は、災害復旧事業費の減少に伴い、657,842千円減少している。

一方その他経費は、公債費の災害復旧事業や杷木統合小学校建設事業に係る償還金の増加に伴い、1,585,443千円増加している。

また、最近3か年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減比(平成29年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
義務的経費	人件費	4,014,730	11.0	4,184,005	10.8	4,211,228	10.6	100.0	104.2	104.9
	扶助費	5,566,497	15.3	4,846,837	12.5	5,170,311	13.0	100.0	87.1	92.9
	公債費	2,638,765	7.3	2,714,219	7.0	3,434,087	8.7	100.0	102.9	130.1
	小計	12,219,992	33.6	11,745,061	30.4	12,815,626	32.3	100.0	96.1	104.9
その他経費	24,167,309	66.4	26,919,770	69.6	26,860,025	67.7	100.0	111.4	111.1	
合計	36,387,301	100.0	38,664,831	100.0	39,675,651	100.0	100.0	106.3	109.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 1,070,565 千円増加し、その他経費は 59,745 千円減少している。

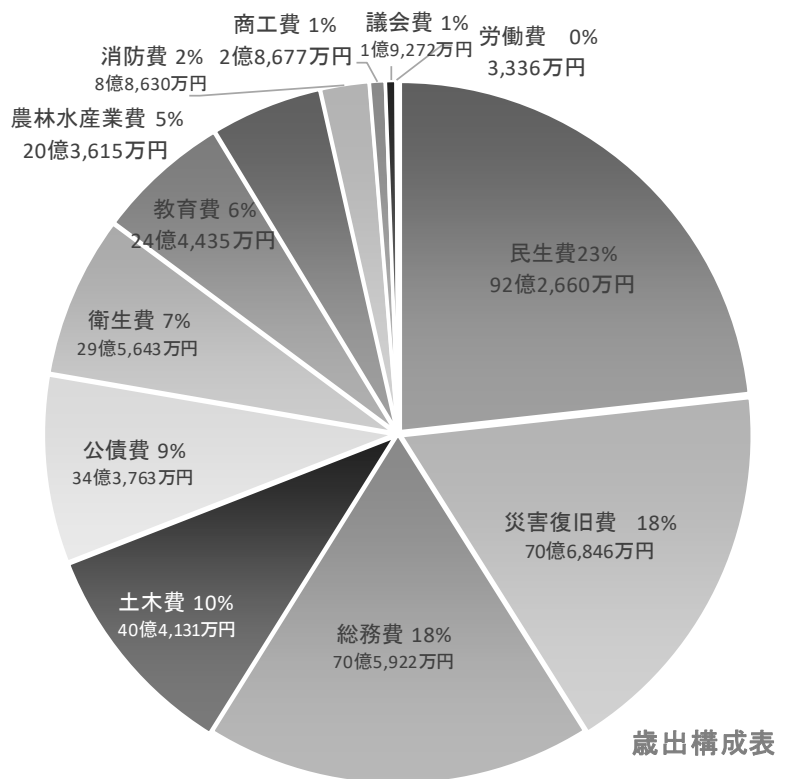
イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

災害復旧費が歳出の18%を占め、前年度20%から2ポイント下降しているものの、未だに頻発する災害の影響が大きい。

過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。災害復旧費は、平成29年度の1.4倍となつ

ており、平成29年度災害から継続的に災害復旧費に係る費用が発生していることがわかる。



第1款 議会費

予 算 現 額	202,627,000 円
支 出 済 額	192,717,927 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	9,909,073 円

予算の執行率は95.1%、歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度に比べ2,996,055円増加している。これは、前年度は議員辞職により、報酬や費用弁償等が減少していたが、本年度は議員数が定数に戻り、例年の支出額に戻ったためである。



## 第2款 総務費

予 算 現 額	7,235,201,000	円
支 出 済 額	7,059,222,985	円
翌 年 度 繰 越 額	46,339,000	円
不 用 額	129,639,015	円

予算の執行率は 97.6 %、歳出総額に占める割合は 17.8 %で、前年度に比べ 1,424,691,650 円増加している。その主な要因は、減債基金費が 395,355,393 円、新庁舎建設延期により庁舎建設事業費が 138,518,288 円、公共施設等整備基金費が 72,323,072 円減少したものの、地域振興基金費が 1,250,363,242 円、ふるさと応援寄附金に係る事務費の増額に伴い企画調整費が 620,131,096 円、防災対策費が 80,771,916 円増加したものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	2,922,119,070	円	企画調整費	913,906,255	円
地域振興基金費	1,661,103,062	円	総務事務職員人件費	791,081,696	円
小石原川ダム水源地域整備基金費	422,640,906	円	防災対策費	566,661,448	円
減債基金費	411,312,449	円	税務事務職員人件費	209,883,479	円
公共施設等整備基金費	315,465,030	円	地域イントラネット管理費	196,345,549	円

なお、本年度の繰越明許費は、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 13,339,000 円、国土強靱化地域計画策定事業 7,183,000 円、すまいの再建促進宅地分譲事業 24,017,000 円、低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券発行事業 1,800,000 円である。

## 第3款 民生費

予 算 現 額	9,486,085,000	円
支 出 済 額	9,226,597,894	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	259,487,106	円

予算の執行率は 97.3 %、歳出総額に占める割合は 23.3 %で、前年度に比べ 396,305,809 円増加している。その主な要因は、私立保育園等措置費が 105,292,962 円、国民健康保険特別会計繰出金が 95,662,440 円、児童扶養手当等給付費が 80,942,449 円、健康福祉館管理費が 69,607,122 円増加していることなどである。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,176,532,733	円	児童手当給付費	828,869,788	円
私立保育園等措置費	1,156,015,932	円	国民健康保険特別会計繰出金	707,221,808	円
介護保険特別会計繰出金	897,059,001	円	児童扶養手当等給付費	370,530,023	円
扶助費	842,426,963	円	保育所職員人件費	354,164,343	円
後期高齢者医療事業費	833,760,760	円			

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。保護世帯数は減少しているものの、医療扶助費が増額となっており、本年度の生活保護費全体は増額している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護世帯数	増減比 (平成27年度 =100)	生 活 保 護 費				増減比 (平成27年度 =100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成27年度	404	100.0	217,293	702,048	110,541	1,029,882	100.0
平成28年度	380	94.1	196,778	601,308	99,897	897,983	87.2
平成29年度	360	89.1	180,655	502,432	93,004	776,091	75.4
平成30年度	334	82.7	157,936	509,155	85,237	752,328	73.0
令和元年度	330	81.7	149,616	563,803	90,062	803,481	78.0

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	3,284,636,000	円
支 出 済 額	2,956,434,047	円
翌 年 度 繰 越 額	36,420,000	円
不 用 額	291,781,953	円

予算の執行率は90.0%、歳出総額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ1,357,895,730円減少している。その主な要因は、前年度大きく増加していた九州北部豪雨災害に伴う災害等廃棄物処理費が1,267,983,742円減少したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

災害等廃棄物処理費	811,446,868	円	予防接種費	165,533,017	円
清掃総務費	615,681,356	円	し尿処理施設管理費	146,360,738	円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	608,835,000	円	廃棄物収集業務費	111,569,310	円
保健衛生職員人件費	194,728,371	円	保健衛生総務費	96,774,932	円
汚泥再生処理センター管理費	193,653,592	円	特定地域生活排水処理事業費	90,500,000	円

なお、本年度の繰越明許費は、社会保障・税番号制対応システム改修事業（健康管理）2,420,000円、下戸河内地区飲料水供給施設整備事業34,000,000円である。

#### 第5款 労働費

予 算 現 額	33,831,000	円
支 出 済 額	33,364,477	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	466,523	円

予算の執行率は98.6%、歳出総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ2,666,706円減少している。その主な要因は、職員体制の変更に伴い、女性センター管理費が3,013,946円減少したことによるものである。

支出の主なものは、労働金庫貸付金20,000,000円である。

#### 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,233,079,000	円
支 出 済 額	2,036,147,200	円
翌 年 度 繰 越 額	39,403,000	円
不 用 額	157,528,800	円

予算の執行率は91.2%、歳出総額に占める割合は5.1%で、前年度に比べ138,639,345円減少している。その主な要因は、林業総務費が135,275,762円増加しているものの、被災者支援事業費259,296,485円、三連水車の里あさくら管理費の99,917,028円（前年度は、災害に伴う復旧工事のため同管理費が増加していた）の減少などによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

農業被災者支援事業費	275,981,000	円	土地改良事業費	158,038,382	円
農地等災害対策事務人件費	260,878,752	円	園芸振興対策費	146,162,588	円
農業集落排水事業費	241,000,000	円	多面的機能支払交付金事業費	98,468,779	円
農業行政事務職員人件費	222,822,719	円	荒廃森林整備事業費	74,344,869	円
林業総務費	210,420,892	円			

なお、本年度の繰越明許費は、被災農業施設・機械修繕費等補助事業 9,058,000 円、緊急自然災害防止対策事業（農業用施設） 5,000,000 円、林業用作業道開設補助事業 25,345,000 円である。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	296,064,000	円
支 出 済 額	286,769,469	円
翌年度繰越額	0	円
不 用 額	9,294,531	円

予算の執行率は 96.9 %、歳出総額に占める割合は 0.7 %で、前年度に比べ 8,210,472 円減少している。その主な要因は、商工振興推進費が 17,573,196 円、物産貿易振興費が 157,020 円減少したことなどによるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費 152,905,071 円、観光振興費 72,674,970 円である。

## 第8款 土木費

予 算 現 額	4,670,726,000	円
支 出 済 額	4,041,311,035	円
翌年度繰越額	312,546,000	円
不 用 額	316,868,965	円

予算の執行率は 86.5 %、歳出総額に占める割合は 10.2 %で、前年度に比べ 153,574,061 円増加している。その主な要因は、住宅建設費（補助・単独）が 301,627,766 円減少しているものの、河川等災害関連事業費が 866,760,958 円、市町村道整備事業費（補助）が 115,133,204 円の増加したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

河川等災害関連事業費	983,679,938	円	道路新設改良費	138,544,789	円
住宅建設費（補助）	788,810,080	円	都市計画総務費	135,669,400	円
流域関連公共下水道事業費	488,000,000	円	道路橋りょう災害対策事務人件費	109,369,904	円
特定環境保全公共下水道事業費	259,000,000	円	中心市街地整備事業費	100,287,207	円
市町村道整備事業費（補助）	231,275,986	円	道路維持工事費	97,933,991	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路新設改良事業 76,930,000 円、社会資本整備総合交付金事業（道路） 30,896,000 円、馬場口大町線道路改良事業 33,600,000 円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 168,120,000 円、中心市街地整備事業 3,000,000 円である。

## 第9款 消防費

予 算 現 額	900,038,000	円
支 出 済 額	886,298,196	円
翌年度繰越額	0	円
不 用 額	13,739,804	円

予算の執行率は 98.5 %、歳出総額に占める割合は 2.2 %で、前年度に比べ 22,398,776 円増加している。その主な要因は、非常備消防費が 27,220,651 円増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費 692,100,498 円、非常備消防費 172,655,050 円である。

## 第10款 教育費

予 算 現 額	3,092,347,000	円
支 出 済 額	2,444,351,035	円
翌 年 度 繰 越 額	292,879,000	円
不 用 額	355,116,965	円

予算の執行率は 79.0 %、歳出総額に占める割合は 6.2 %で、前年度に比べ 438,146,117 円増加している。その主な要因は、パソコンの入れ替え等に伴う費用として、小学校パソコン教育費が 153,308,047 円、中学校パソコン教育費が 133,483,381 円増額したためである。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	161,908,859	円	市民センター管理費	135,425,149	円
小学校パソコン教育費	161,402,332	円	小学校給食運営管理費	102,779,797	円
社会教育事務職員人件費	159,566,642	円	学校施設建設費（単独）	87,474,298	円
事務局職員人件費	144,264,135	円	小学校学事管理費	79,090,125	円
中学校パソコン教育費	138,010,572	円	図書館管理費	76,390,170	円

なお、本年度の繰越明許費は、小学校費学校 ICT 環境整備事業 188,010,000 円、中学校費 ICT 環境整備事業 104,869,000 円である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	16,780,422,000	円
支 出 済 額	7,068,457,042	円
翌 年 度 繰 越 額	7,113,102,000	円
不 用 額	2,598,862,958	円

予算の執行率は 42.1 %、歳出総額に占める割合は 17.8 %で、前年度に比べ 644,436,459 円減少している。その主な要因は、河川・道路橋りょう・農業用施設・林業用施設の各過年度補助災害復旧費が 1,907,568,782 円増加しているものの、同現年度補助災害復旧費が 1,490,989,591 円、河川・道路橋りょう・農業用施設の各単独災害復旧費が、633,379,842 円、都市災害復旧費のうち堆積土砂排除費が、411,151,182 円減少しているためである。

支出の主なものは、次のとおりである。

河川災害復旧費（過年補助）	862,897,086	円	林業用施設災害復旧費（過年補助）	521,731,400	円
農業用施設災害復旧費（施設・過年補助）	732,264,784	円	河川災害復旧費（補助）	497,998,760	円
堆積土砂排除費	672,933,540	円	道路橋りょう災害復旧費（単独）	487,400,854	円
農業用施設災害復旧費（農地・過年補助）	629,126,240	円	河川災害復旧費（単独）	421,886,429	円
道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	614,756,826	円	農業用施設災害復旧費（単独）	396,010,171	円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 1,309,642,000 円、河川災害復旧事業 1,565,675,000 円、農地災害復旧事業 1,104,936,000 円、農業用施設災害復旧事業 1,588,047,000 円、林業用施設災害復旧事業 311,988,000 円、比良松親水公園災害復旧事業 6,100,000 円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 450,566,000 円、河川災害復旧事業 502,196,000 円、林業用施設災害復旧事業 273,952,000 円である。

## 第12款 公債費

予 算 現 額	3,443,254,000	円
支 出 済 額	3,437,625,496	円
翌年度繰越額	0	円
不 用 額	5,628,504	円

予算の執行率は 99.8 %、歳出総額に占める割合は 8.7 %で、前年度に比べ 724,708,344 円増加している。その主な要因は、償還元金 743,338,416 円の増加によるものである。

支出の内訳は、償還元金 3,280,276,999 円、償還利子 157,339,779 円、一時借入金利子 8,718 円である。

## 第14款 予備費

予 算 現 額	32,132,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	32,132,000	円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は7会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	7,384,000	6,519,179	0	6,519,179	0
簡易水道	7,261,000	6,277,288	4,513,795	6,277,288	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,500,044,000	6,990,230,358	707,221,808	6,992,578,161	△ 2,347,803
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	326,945,000	294,134,481	0	286,810,357	7,324,124
後期高齢者医療	934,601,000	928,068,256	254,253,852	901,076,486	26,991,770
介護保険	6,101,964,000	5,899,189,420	897,059,001	5,783,438,000	115,751,420
工業用地造成事業	463,000	442,589	212,943	442,589	0
合計	14,878,662,000	14,124,861,571	1,863,261,399	13,977,142,060	147,719,511

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和元年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A-B)
予算現額	8,183,000	7,384,000	△ 799,000
歳入決算額	7,964,156	6,519,179	△ 1,444,977
歳出決算額	7,964,156	6,519,179	△ 1,444,977
歳入歳出差引額	0	0	-

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,444,977円減少している。

歳入減少の主な要因は、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金1,284,000円の減少によるものであり、歳出減少の主な要因は、住宅新築資金等貸付事業費のうち繰出金1,293,000円の減少によるものである。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入96,451,442円で、前年度に比べ4,304,014円減少している。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計 (D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
平成29年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,149,913	1,756,901,934	94.3
平成30年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,461,576	1,761,363,510	94.6
令和元年度	1,911,904,359	36,985,967	12,999,426	4,304,014	1,765,667,524	94.8

貸付金総額 1,911,904,359 円のうち本年度末までの償還額累計は 1,765,667,524 円となっている。累計償還率は 94.8 %となっており、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加しているが、本年度末の貸付金元利滞納額は 96,451,442 円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
平成29年度	元金	92,519,677	659,481	3,486,174	0	89,692,984	104,521,090
	利子	15,455,386	36,459	663,739	0	14,828,106	
平成30年度	元金	89,692,984	682,919	3,604,672	0	86,771,231	100,755,456
	利子	14,828,106	13,023	856,904	0	13,984,225	
令和元年度	元金	86,771,231	0	3,484,881	0	83,286,350	96,451,442
	利子	13,984,225	0	819,133	0	13,165,092	

## (2) 簡易水道特別会計

令和元年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	59,222,000	7,261,000	△ 51,961,000
歳 入 決 算 額	51,960,232	6,277,288	△ 45,682,944
歳 出 決 算 額	51,960,232	6,277,288	△ 45,682,944
歳入歳出差引額	0	0	-

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 45,682,944 円減少している。

歳入減少の主な要因は、一般会計繰入金 39,741,869 円の減少によるものである。

歳出減少の主な要因は、寺内簡易水道管理費 47,719,609 円（前年度の同管理費のうち更新工事に係る工事請負費 47,913,120 円）の減少によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料 9,185 円で、昨年度と同額である。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績 (R2.3.31現在)

(単位：世帯・円・%)

区分	団地別給水世帯数							事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	櫛畑	万願寺	寺内	桑原	計	金額	増減比 (平成27年度 =100)
平成27年度	9	22	4	12	34	6	87	1,979,560	100.0
平成28年度	9	22	4	12	34	6	87	1,895,076	95.7
平成29年度	0	22	4	13	34	7	80	1,848,420	93.4
平成30年度	0	21	4	12	33	7	77	1,763,370	89.1
令和元年度	0	22	4	12	33	6	77	1,756,825	88.7

上記のとおり、九州北部豪雨災害により鬼ヶ城の給水施設が被災し、廃止されたため、給水世帯数は0世帯となっており、その他でも給水世帯は減少傾向にある。今後も、事業収入の増加は見込めない状況である。

### (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和元年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりであり、2,347,803円の赤字決算となっている。この赤字分は翌年度歳入を繰上充用することにより補てんしている。

(単位：円)

区 分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,622,524,000	7,500,044,000	△ 122,480,000
歳 入 決 算 額	7,091,782,806	6,990,230,358	△ 101,552,448
歳 出 決 算 額	7,289,983,496	6,992,578,161	△ 297,405,335
歳入歳出差引額	△ 198,200,690	△ 2,347,803	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では101,552,448円減少している。その主な要因は、保険給付費等交付金が180,714,991円、国民健康保険税が39,531,164円減少しているためである。一方、歳出は297,405,335円減少している。その主な要因は、前年度繰上充用金が74,899,049円、一般被保険者療養給付費67,740,307円、償還金が63,204,653円減少しているためである。

年度末における国民健康保険税の滞納率は19.8%で、前年度に比べ1.0ポイント改善されており、収入未済額も346,295,256円で、前年度に比べ30,733,104円減少している。不納欠損額は13,215,913円で、前年度に比べ2,893,171円増加している。また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は36,715円で、前年度に比べ1,332円減少している。

最近3か年間の税収実績は、次のとおりである。

税収実績

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,372,712	472,306	1,388,206	429,477	1,375,525	374,787
収入済額(B)	(449)	(0)	(778)	(30)	(277)	(1)
	1,309,130	89,458	1,336,106	94,225	1,311,629	79,172
収納率((B-b)/A)	95.3	18.9	96.2	21.9	95.3	21.1
不納欠損額(C)	0	15,137	59	10,263	35	13,181
収入未済額(D) (D=A-B-C)	63,582	367,711	52,040	324,988	63,861	282,434
滞納率((D+b)/A)	4.7	77.9	3.8	75.7	4.7	75.4
	23.4		20.8		19.8	

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の1人当たり医療費は県内で高い水準にあり、医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。



前記の表中、令和元年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
欠損処分額	283,000	400,962	30,700	768,422	578,800	517,500	581,373
対象者件数	4	9	8	23	22	27	24

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
欠損処分額	481,785	736,021	1,203,971	1,482,220	1,349,950	1,073,200	721,300
対象者件数	24	41	77	96	77	87	89

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
欠損処分額	690,009	778,400	1,207,700	44,000	186,300	65,700	34,600
対象者件数	93	112	58	18	8	8	4

区 分	合計
欠損処分額	13,215,913
対象者件数	909

#### (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和元年度予算決算の状況は、審査資料1-1「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、7,324,124円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	343,434,000	326,945,000	△ 16,489,000
歳 入 決 算 額	282,158,975	294,134,481	11,975,506
歳 出 決 算 額	269,209,606	286,810,357	17,600,751
歳入歳出差引額	12,949,369	7,324,124	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では11,975,506円増加している。その主な要因は、後期高齢者診療収入が6,929,954円、社会保険診療収入が2,606,378円増加するなど、外来収入が増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると17,600,751円増加している。その主な要因は、医薬品衛生材料費が6,749,980円、保健活動費が4,663,725円、国保(直営勘定)職員人件費が2,707,930円、財政調整基金費が2,569,353円増加したことによるものである。

なお、年度末の直営診療所財政調整基金残高は239,379,210円である。

診療費は前年度より増加しているが、施設の老朽化も進んでいる。今後、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されることを望むものである。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

令和元年度予算決算の状況は、審査資料12「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、26,991,770円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減額
	B	A	(A-B)
予 算 現 額	912,212,000	934,601,000	22,389,000
歳 入 決 算 額	887,857,898	928,068,256	40,210,358
歳 出 決 算 額	862,262,436	901,076,486	38,814,050
歳 入 歳 出 差 引 額	25,595,462	26,991,770	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では40,210,358円増加している。その主な要因は、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金12,344,087円、事務費繰入金4,303,131円が減少しているものの、現年度分普通徴収保険料27,662,220円、特別徴収保険料25,417,340円が増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると38,814,050円増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が37,290,177円増加したことによるものである。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	578,654	3,339	593,867	3,045	646,447	1,580
収入済額(B)	(226)	(0)	(22)	(0)	(177)	(0)
収納率((B-b)/A)	99.8	42.5	99.9	70.8	99.9	44.2
不納欠損額(C)	0	44	0	0	0	255
収入未済額(D) (D=A-B-C)	951	1,876	675	889	176	627
滞納率((D+b)/A)	0.2	56.2	0.1	29.2	0.1	39.7

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は803,195円で、前年度に比べ761,187円減少している。また、不納欠損額は254,557円で、前年度に比べ254,557円増加している。

保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

## (6) 介護保険特別会計

令和元年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、115,751,420円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	5,747,483,000	6,101,964,000	354,481,000
歳 入 決 算 額	5,726,017,213	5,899,189,420	173,172,207
歳 出 決 算 額	5,612,217,979	5,783,438,000	171,220,021
歳 入 歳 出 差 引 額	113,799,234	115,751,420	—

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では173,172,207円増加している。その主な要因は、国庫補助金(調整交付金)が12,458,000円、介護保険料(現年度分普通徴収保険料)が6,101,921円減少しているものの、繰越金が113,198,611円、国庫負担金(介護給付費負担金)が53,381,914円、一般会計繰入金のうち低所得者保険料軽減繰入金が30,378,510円増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると171,220,021円増加している。その主な要因は、居宅介護サービス給付費が27,598,532円、総合相談事業費が6,383,360円減少したものの、介護給付費準備基金積立金が74,602,572円、地域密着型介護サービス給付費が58,276,546円、償還金が25,916,037円増加したことによるものである。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,090,683	26,831	1,243,651	27,646	1,232,431	28,955
収入済額(B)	(1,632)	(82)	(1,516)	(13)	(1,394)	(0)
	1,083,597	5,532	1,236,487	6,215	1,226,626	5,600
収納率((B-b)/A)	99.2	20.3	99.3	22.4	99.4	19.3
不納欠損額(C)	0	2,453	0	1,136	0	1,853
収入未済額(D) (D=A-B-C)	7,086	18,846	7,164	20,295	5,805	21,502
滞納率((D+b)/A)	0.8	70.5	0.7	73.5	0.6	74.3

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、令和元年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
欠損処分額	61,150	71,009	111,820	111,820	83,880	158,672
対象者件数(人数)	1	2	2	2	3	3
対象者件数(期別)	8	10	16	16	11	23

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
欠損処分額	91,980	149,017	430,293	583,779	1,853,420
対象者件数(人数)	2	3	24	27	69
対象者件数(期別)	11	18	55	92	260

年度末における収入未済額は介護保険料27,306,254円、諸収入14,090,167円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金である。前年度と比較した収入未済額については、介護保険料が153,669円減少し、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は1,853,420円で、前年度に比べ717,851円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

#### (7) 工業用地造成事業特別会計

令和元年度予算決算の状況は、審査資料14「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりある。

(単位：円)

区 分	平成30年度 B	令和元年度 A	比較増減額 (A - B)
予 算 現 額	3,092,000	463,000	△ 2,629,000
歳 入 決 算 額	3,243,291	442,589	△ 2,800,702
歳 出 決 算 額	3,089,505	442,589	△ 2,646,916
歳入歳出差引額	153,786	0	—

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は2,800,702円減少しており、歳出は2,646,916円減少している。これは昨年度行った鳥集院工業団地の土地売払によるものである。



#### 4. 資金収支の状況

令和元年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、会計年度中の余剰金は、災害復旧などの資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況						
	前月末残高	歳入		歳出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	1,937,338,157	1,937,338,157	1,623,093,160	1,623,093,160	314,244,997	
5月	314,244,997	3,144,922,559	5,082,260,716	2,205,063,466	3,828,156,626	1,254,104,090	
6月	1,254,104,090	3,264,153,347	10,790,022,464	3,259,726,429	7,087,883,055	3,702,139,409	
7月	3,702,139,409	1,980,422,839	12,770,445,303	2,785,877,590	9,873,760,645	2,896,684,658	
8月	2,896,684,658	2,310,622,361	15,081,067,664	3,019,475,177	12,893,235,822	2,187,831,842	
9月	2,187,831,842	4,281,363,976	19,362,431,640	4,125,012,778	17,018,248,600	2,344,183,040	
10月	2,344,183,040	1,879,362,262	21,241,793,902	4,112,431,381	21,130,679,981	111,113,921	
11月	111,113,921	3,458,598,820	24,700,392,722	3,589,870,047	24,720,550,028	△ 20,157,306	
12月	△ 20,157,306	4,837,700,132	29,538,092,854	4,081,695,150	28,802,245,178	735,847,676	
1月	735,847,676	3,132,805,104	32,670,897,958	4,001,175,106	32,803,420,284	△ 132,522,326	
2月	△ 132,522,326	1,602,897,583	34,273,795,541	3,331,225,430	36,134,645,714	△ 1,860,850,173	
3月	△ 1,860,850,173	9,537,680,039	43,811,475,580	7,004,448,165	43,139,093,879	672,381,701	
出納整理	4月	672,381,701	5,098,457,871	48,909,933,451	5,726,773,173	48,865,867,052	44,066,399
	5月	44,066,399	6,429,148,428	55,339,081,879	4,780,571,811	53,646,438,863	1,692,643,016

#### 5. 市債の状況

令和元年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度は一般会計において 3,548,736,000 円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は 3,281,708,436 円、年度末市債残高は 31,459,254,104 円となり、年々増加している。

区分	平成29年度末 未償還元金	平成30年度末 未償還元金	令和元年度中増減額		令和元年度末 未償還元金	
			借入金	元金償還金		
一般会計	普通債	15,941,913,008	15,758,833,225	1,415,400,000	2,015,153,117	15,159,080,108
	災害復旧事業債	2,166,470,745	3,997,672,102	1,481,800,000	275,515,719	5,203,956,383
	災害援護資金貸付	27,279,473	26,382,527	0	1,058,107	25,324,420
	減税補てん債	222,693,752	163,197,594	0	38,825,526	124,372,068
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	11,290,749,603	11,244,209,604	651,536,000	950,782,637	10,944,962,967
	小計	29,649,106,581	31,190,295,052	3,548,736,000	3,281,335,106	31,457,695,946
特別会計	住宅新築資金等貸付特会	2,298,552	1,931,488	0	373,330	1,558,158
	小計	2,298,552	1,931,488	0	373,330	1,558,158
合計	29,651,405,133	31,192,226,540	3,548,736,000	3,281,708,436	31,459,254,104	

※災害援護資金貸付については、16 款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れている。

(単位：円)

(令和元年度)		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
一時借入金及び基金繰替運用金			
借入額	返済額		
0	0	355,802	2,138,780,182
0	0	967,463	2,124,850,063
0	0	3,510,378	2,196,226,832
0	0	3,295,378	2,218,307,185
0	0	3,137,478	1,864,167,281
0	0	2,979,578	1,929,652,370
0	0	3,058,216	1,719,159,023
0	0	2,912,087	1,826,224,833
0	0	2,089,327	1,644,924,784
0	0	4,327,577	1,641,627,736
800,000,000	0	4,438,620	1,698,023,576
900,000,000	1,700,000,000	6,856,395	1,541,831,043
0	0	8,055,205	0
0	0	8,055,205	0

(単位：円・%)

指数 (平成29年度=100%)		
平成29年度	平成30年度	令和元年度
100.0	98.9	95.1
100.0	184.5	240.2
100.0	96.7	92.8
100.0	73.3	55.8
100.0	0.0	0.0
100.0	99.6	96.9
100.0	105.2	106.1
100.0	84.0	67.8
100.0	84.0	67.8
100.0	105.2	106.1

## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成30年度末現在高を基礎として令和元年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. むすび

以上が令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業費の影響が依然続いているが、歳入では市民税、ふるさと応援寄付金及び基金繰入金等が増加、歳出では地域振興基金費及び企画調整費等が増加したこともあり、実質収支は黒字となったが単年度収支は赤字決算となった。しかし、実質単年度収支については、黒字決算となっている。

普通会計における財政力指数は、昨年度と同水準であるが、経常収支比率については、前年度に比べて増加している。実質公債費比率については、前年度と比べると増加し、単年度では大きく増加している。今後も九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業に対する起債の償還が増加していくことから実質公債費比率は悪化していくものと考えられる。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

本年度においても、合併による優遇措置によって普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されているが、この加算は令和2年度で終了する。合併特例事業債については、今後、市の重要事業の主要財源として活用予定であるが、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業を最優先する必要がある、活用方法については、災害復旧事業の進捗状況を見ながら慎重に検討を進めていく必要がある。また、依存財源では、子ども・子育て支援臨時交付金及び災害復旧費補助金が増加したものの特別交付税、災害復旧費国庫補助金及び災害復旧事業債等が減少したことにより、前年度より減少しているが災害前と比較すると依然として依存財源の割合は高い。今後も災害復旧事業が続いていくため同様の傾向が続くと思われるが、自主財源の多寡は、行政自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

地方自治体においては、少子・高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設やインフラの老朽化、防災・減災、加えて地方創生の推進や新型コロナウイルス感染症対策事業等、様々な課題が山積しており財政情勢は依然として厳しい状況にある。このような状況のなか、持続可能な活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けて「朝倉市復興計画」に基づき災害復旧事業が進められているが、これからも多額の事業費が見込まれており、厳しい財政状況のなかで限られた財源を有効に活用していかなければならない。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄付金等の自主財源の確保になお一層努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたつて、財源の重点的・効率的な配分による行財政運営を図りながら健全財政を推進し、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。



## 令和元年度 朝倉市基金運用状況審査意見

### 第1. 審査の対象

令和元年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金  
 令和元年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

### 第2. 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月20日まで

### 第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

### 第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

#### (1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 3,005,000 円(貸付件数 22 件)で、回収金額は 3,005,000 円(回収件数 22 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000	0	3,005,000	3,005,000	0	17,500,000
未償還額	0					0
合 計	17,500,000	0	3,005,000	3,005,000	0	17,500,000

#### (2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000



(附) 決 算 審 查 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算 控除額	差引純計額	構成比率
一般会計		51,690,442,000	41,211,872,505	74.5	1,112,402	41,210,760,103	77.1
特別 会計	住宅新築資金等 貸付	7,384,000	6,519,179	0.0	0	6,519,179	0.0
	簡易水道	7,261,000	6,277,288	0.0	4,513,795	1,763,493	0.0
	国民健康保険 (事業勘定)	7,500,044,000	6,990,230,358	12.6	707,221,808	6,283,008,550	11.8
	国民健康保険 (直診勘定)	326,945,000	294,134,481	0.5	1,100,000	293,034,481	0.5
	後期高齢者医療	934,601,000	928,068,256	1.7	254,253,852	673,814,404	1.3
	介護保険	6,101,964,000	5,899,189,420	10.7	897,059,001	5,002,130,419	9.4
	工業用地造成事業	463,000	442,589	0.0	212,943	229,646	0.0
	小計	14,878,662,000	14,124,861,571	25.5	1,864,361,399	12,260,500,172	22.9
合計		66,569,104,000	55,336,734,076	100.0	1,865,473,801	53,471,260,275	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差引過(△)不足額		
支出済額	構成比率	重複計算 控除額	差引純計額	構成比率	総計額	構成比率	純計額
39,669,296,803	73.9	1,863,261,399	37,806,035,404	73.0	1,542,575,702	91.3	3,404,724,699
6,519,179	0.0	165,000	6,354,179	0.0	0	0.0	165,000
6,277,288	0.0	0	6,277,288	0.0	0	0.0	△ 4,513,795
6,992,578,161	13.0	1,100,000	6,991,478,161	13.5	△ 2,347,803	△ 0.1	△ 708,469,611
286,810,357	0.5	0	286,810,357	0.6	7,324,124	0.4	6,224,124
901,076,486	1.7	947,402	900,129,084	1.7	26,991,770	1.6	△ 226,314,680
5,783,438,000	10.8	0	5,783,438,000	11.2	115,751,420	6.8	△ 781,307,581
442,589	0.0	0	442,589	0.0	0	0.0	△ 212,943
13,977,142,060	26.1	2,212,402	13,974,929,658	27.0	147,719,511	8.7	△ 1,714,429,486
53,646,438,863	100.0	1,865,473,801	51,780,965,062	100.0	1,690,295,213	100.0	1,690,295,213

## 資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,116,825,000	0	0	7,116,825,000	13.8	8,384,157,833	19.8	117.8
2 地方譲与税	280,000,000	17,146,000	0	297,146,000	0.6	298,167,028	0.7	100.3
3 利子割 交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	3,479,000	0.0	34.8
4 配当割 交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.0	19,858,000	0.0	86.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.0	12,065,000	0.0	50.3
6 地方消費税 交付金	973,000,000	0	0	973,000,000	1.9	951,598,000	2.2	97.8
7 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	9,632,490	0.0	96.3
8 自動車取得税 交付金	57,000,000	0	0	57,000,000	0.1	54,886,890	0.1	96.3
9 環境性能割 交付金	18,113,000	0	0	18,113,000	0.0	16,853,000	0.0	93.0
10 地方特例 交付金	35,000,000	46,987,000	0	81,987,000	0.2	113,182,000	0.3	138.0
11 地方交付税	6,650,000,000	1,999,909,000	0	8,649,909,000	16.7	8,800,775,000	20.8	101.7
12 交通安全対策 特別交付金	10,900,000	0	0	10,900,000	0.0	9,458,000	0.0	86.8
13 分担金及び 負担金	351,359,000	△ 86,896,000	0	264,463,000	0.5	255,162,291	0.6	96.5
14 使用料及び 手数料	483,427,000	10,174,000	0	493,601,000	1.0	520,227,248	1.2	105.4
15 国庫支出金	10,857,137,000	△ 3,824,741,000	5,561,424,000	12,593,820,000	24.4	7,290,354,865	17.2	57.9
16 県支出金	9,678,053,000	△ 2,806,230,000	1,381,982,000	8,253,805,000	16.0	5,078,526,925	12.0	61.5
17 財産収入	111,694,000	△ 43,020,000	0	68,674,000	0.1	124,651,533	0.3	181.5
18 寄附金	500,340,000	1,165,150,000	0	1,665,490,000	3.2	1,677,010,301	4.0	100.7
19 繰入金	5,051,094,000	△ 2,446,500,000	0	2,604,594,000	5.0	1,917,310,403	4.5	73.6
20 繰越金	1,000	999,559,000	1,291,550,000	2,291,110,000	4.4	2,291,110,550	5.4	100.0
21 諸収入	838,357,000	△ 7,088,000	0	831,269,000	1.6	929,172,438	2.2	111.8
22 市 債	3,080,700,000	850,236,000	1,420,800,000	5,351,736,000	10.4	3,548,736,000	8.4	66.3
歳入合計	46,160,000,000	△ 4,125,314,000	9,655,756,000	51,690,442,000	100.0	42,306,374,795	100.0	81.8

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,406,370,396	18.0	104.1	88.3	33,376,246	96.4	0.5	944,411,191	89.1	13.3	289,545,396
298,167,028	0.7	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,021,028
3,479,000	0.0	34.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,521,000
19,858,000	0.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,142,000
12,065,000	0.0	50.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,935,000
951,598,000	2.3	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 21,402,000
9,632,490	0.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 367,510
54,886,890	0.1	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,113,110
16,853,000	0.0	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,260,000
113,182,000	0.3	138.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	31,195,000
8,800,775,000	21.4	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	150,866,000
9,458,000	0.0	86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,442,000
249,003,409	0.6	94.2	97.6	0	0.0	0.0	6,158,882	0.6	2.3	△ 15,459,591
478,306,174	1.2	96.9	91.9	0	0.0	0.0	41,921,074	4.0	8.5	△ 15,294,826
7,290,354,865	17.7	57.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,303,465,135
5,078,526,925	12.3	61.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,175,278,075
124,651,533	0.3	181.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	55,977,533
1,677,010,301	4.1	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,520,301
1,917,310,403	4.7	73.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 687,283,597
2,291,110,550	5.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	550
860,537,541	2.1	103.5	92.6	1,248,193	3.6	0.2	67,386,704	6.4	8.1	29,268,541
3,548,736,000	8.6	66.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,803,000,000
41,211,872,505	100.0	79.7	97.4	34,624,439	100.0	0.1	1,059,877,851	100.0	2.1	△ 10,478,569,495

### 資料 3 一般会計収支決算年度比較表

( 歳 入 )

区分 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100
1 市 税	7,179,039,739	100.0	7,272,030,819	101.3	7,406,370,396	103.2
2 地 方 譲 与 税	278,740,000	100.0	282,569,000	101.4	298,167,028	107.0
3 利 子 割 交 付 金	9,124,000	100.0	7,925,000	86.9	3,479,000	38.1
4 配 当 割 交 付 金	23,587,000	100.0	17,542,000	74.4	19,858,000	84.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,929,000	100.0	16,007,000	64.2	12,065,000	48.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	968,932,000	100.0	974,326,000	100.6	951,598,000	98.2
7 ゴルフ場利用税交付金	9,971,319	100.0	15,095,260	151.4	9,632,490	96.6
8 自動車取得税交付金	102,254,000	100.0	107,328,000	105.0	54,886,890	53.7
9 環境性能割交付金	-	-	-	-	16,853,000	-
10 地 方 特 例 交 付 金	22,183,000	100.0	26,488,000	119.4	113,182,000	510.2
11 地 方 交 付 税	13,069,632,000	100.0	9,718,904,000	74.4	8,800,775,000	67.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,953,000	100.0	10,020,000	91.5	9,458,000	86.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	345,196,928	100.0	314,043,423	91.0	249,003,409	72.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	446,782,918	100.0	450,183,893	100.8	478,306,174	107.1
15 国 庫 支 出 金	4,778,197,277	100.0	7,798,592,446	163.2	7,290,354,865	152.6
16 県 支 出 金	4,019,246,960	100.0	4,223,520,542	105.1	5,078,526,925	126.4
17 財 産 収 入	95,471,417	100.0	87,423,785	91.6	124,651,533	130.6
18 寄 附 金	839,494,790	100.0	459,008,114	54.7	1,677,010,301	199.8
19 繰 入 金	553,007,887	100.0	1,329,154,121	240.3	1,917,310,403	346.7
20 繰 越 金	699,854,991	100.0	2,890,029,088	412.9	2,291,110,550	327.4
21 諸 収 入	828,872,757	100.0	870,220,762	105.0	860,537,541	103.8
22 市 債	4,965,844,000	100.0	4,079,024,000	82.1	3,548,736,000	71.5
歳 入 合 計	39,271,314,983	100.0	40,949,435,253	104.3	41,211,872,505	104.9



( 歳 出 )

(単位:円・%)

区 分 款 別	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	支 出 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 H29年度 =100
1 議 会 費	196,315,002	100.0	189,721,872	96.6	192,717,927	98.2
2 総 務 費	6,259,931,098	100.0	5,634,531,335	90.0	7,059,222,985	112.8
3 民 生 費	9,597,089,254	100.0	8,830,292,085	92.0	9,226,597,894	96.1
4 衛 生 費	2,896,071,664	100.0	4,314,329,777	149.0	2,956,434,047	102.1
5 労 働 費	35,651,410	100.0	36,031,183	101.1	33,364,477	93.6
6 農 林 水 産 業 費	2,527,542,213	100.0	2,174,786,545	86.0	2,036,147,200	80.6
7 商 工 費	328,446,255	100.0	294,979,941	89.8	286,769,469	87.3
8 土 木 費	2,738,142,440	100.0	3,887,736,974	142.0	4,041,311,035	147.6
9 消 防 費	922,244,940	100.0	863,899,420	93.7	886,298,196	96.1
10 教 育 費	3,469,594,680	100.0	2,006,204,918	57.8	2,444,351,035	70.5
11 災 害 復 旧 費	4,772,684,121	100.0	7,712,893,501	161.6	7,068,457,042	148.1
12 公 債 費	2,637,572,818	100.0	2,712,917,152	102.9	3,437,625,496	130.3
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	36,381,285,895	100.0	38,658,324,703	106.3	39,669,296,803	109.0

## 資料 4 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自主財源	1 市 税	7,116,825,000	8,384,157,833	7,406,370,396	88.3	18.0
	13 分担金及び負担金	264,463,000	255,162,291	249,003,409	97.6	0.6
	14 使用料及び手数料	493,601,000	520,227,248	478,306,174	91.9	1.2
	17 財産収入	68,674,000	124,651,533	124,651,533	100.0	0.3
	18 寄附金	1,665,490,000	1,677,010,301	1,677,010,301	100.0	4.1
	19 繰入金	2,604,594,000	1,917,310,403	1,917,310,403	100.0	4.7
	20 繰越金	2,291,110,000	2,291,110,550	2,291,110,550	100.0	5.6
	21 諸収入	831,269,000	929,172,438	860,537,541	92.6	2.1
	計	15,336,026,000	16,098,802,597	15,004,300,307	93.2	36.4
依存財源	2 地方譲与税	297,146,000	298,167,028	298,167,028	100.0	0.7
	3 利子割交付金	10,000,000	3,479,000	3,479,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	23,000,000	19,858,000	19,858,000	100.0	0.0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	24,000,000	12,065,000	12,065,000	100.0	0.0
	6 地方消費税交付金	973,000,000	951,598,000	951,598,000	100.0	2.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,632,490	9,632,490	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	57,000,000	54,886,890	54,886,890	100.0	0.1
	9 環境性能割交付金	18,113,000	16,853,000	16,853,000	100.0	0.0
	10 地方特例交付金	81,987,000	113,182,000	113,182,000	100.0	0.3
	11 地方交付税	8,649,909,000	8,800,775,000	8,800,775,000	100.0	21.4
	12 交通安全対策 特別交付金	10,900,000	9,458,000	9,458,000	100.0	0.0
	15 国庫支出金	12,593,820,000	7,290,354,865	7,290,354,865	100.0	17.7
	16 県支出金	8,253,805,000	5,078,526,925	5,078,526,925	100.0	12.3
	22 市 債	5,351,736,000	3,548,736,000	3,548,736,000	100.0	8.6
計	36,354,416,000	26,207,572,198	26,207,572,198	100.0	63.6	
合計	51,690,442,000	42,306,374,795	41,211,872,505	97.4	100.0	



## 資料 5 市税収入状況表

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,760,000,000	38.8	3,010,159,936	35.9	2,986,500,734	40.3	99.2	169,088	0.5
	滞納繰越分	27,360,000	0.4	87,921,038	1.0	25,615,649	0.3	29.1	2,233,503	6.7
	計	2,787,360,000	39.2	3,098,080,974	37.0	3,012,116,383	40.7	97.2	2,402,591	7.2
固 定 資 産 税	現年課税分	3,550,000,000	49.9	3,674,369,200	43.8	3,628,630,776	49.0	98.8	17,300	0.1
	滞納繰越分	67,100,000	0.9	891,533,622	10.6	63,247,116	0.9	7.1	30,103,464	90.2
	国有資産等所在 市町村交付金	12,675,000	0.2	12,675,600	0.2	12,675,600	0.2	100.0	0	0.0
	計	3,629,775,000	51.0	4,578,578,422	54.6	3,704,553,492	50.0	80.9	30,120,764	90.2
軽 自 動 車 税	現年課税分	198,000,000	2.8	205,074,300	2.4	201,927,819	2.7	98.5	291	0.0
	滞納繰越分	3,190,000	0.0	17,979,419	0.2	3,327,984	0.0	18.5	852,600	2.6
	環境性能割	3,500,000	0.0	2,251,400	0.0	2,251,400	0.0	100.0	0	0.0
	計	204,690,000	2.8	225,305,119	2.7	207,507,203	2.8	92.1	852,891	2.6
た ば こ 税	現年課税分	467,000,000	6.6	456,521,508	5.4	456,521,508	6.2	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	467,000,000	6.6	456,521,508	5.4	456,521,508	6.2	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	28,000,000	0.4	25,671,810	0.3	25,671,810	0.3	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	28,000,000	0.4	25,671,810	0.3	25,671,810	0.3	100.0	0	0.0
合 計	現年課税分	7,003,000,000	98.4	7,371,796,754	87.9	7,299,252,647	98.6	99.0	186,679	0.6
	滞納繰越分	97,650,000	1.4	997,434,079	11.9	92,190,749	1.2	9.2	33,189,567	99.4
	国有資産等所在 市町村交付金	12,675,000	0.2	12,675,600	0.2	12,675,600	0.2	100.0	0	0.0
	環境性能割	3,500,000	0.0	2,251,400	0.0	2,251,400	0.0	100.0	0	0.0
	計	7,116,825,000	100.0	8,384,157,833	100.0	7,406,370,396	100.0	88.3	33,376,246	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
23,490,114	2.5	0.8
60,071,886	6.4	68.3
83,562,000	8.8	2.7
45,721,124	4.8	1.2
798,183,042	84.5	89.5
0	0.0	0.0
843,904,166	89.4	18.4
3,146,190	0.3	1.5
13,798,835	1.5	76.7
0	0.0	0.0
16,945,025	1.8	7.5
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
72,357,428	7.7	1.0
872,053,763	92.3	87.4
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
944,411,191	100.0	11.3

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	202,627,000	0.4	0	0	0	202,627,000	0.4	100.0
2 総務費	5,003,111,000	10.8	2,177,050,000	55,040,000	0	7,235,201,000	14.0	144.6
3 民生費	9,235,787,000	20.0	211,388,000	21,042,000	17,868,000	9,486,085,000	18.4	102.7
4 衛生費	2,422,248,000	5.2	△ 131,958,000	994,346,000	0	3,284,636,000	6.4	135.6
5 労働費	36,483,000	0.1	△ 2,652,000	0	0	33,831,000	0.1	92.7
6 農林 水産業費	2,295,197,000	5.0	△ 71,482,000	9,364,000	0	2,233,079,000	4.3	97.3
7 商工費	297,794,000	0.6	△ 2,630,000	900,000	0	296,064,000	0.6	99.4
8 土木費	3,612,695,000	7.8	△ 773,302,000	1,831,333,000	0	4,670,726,000	9.0	129.3
9 消防費	929,603,000	2.0	△ 29,565,000	0	0	900,038,000	1.7	96.8
10 教育費	2,581,453,000	5.6	479,150,000	31,744,000	0	3,092,347,000	6.0	119.8
11 災害 復旧費	16,552,748,000	35.9	△ 6,484,313,000	6,711,987,000	0	16,780,422,000	32.5	101.4
12 公債費	2,940,254,000	6.4	503,000,000	0	0	3,443,254,000	6.7	117.1
14 予備費	50,000,000	0.1	0	0	△ 17,868,000	32,132,000	0.1	64.3
歳出合計	46,160,000,000	100.0	△ 4,125,314,000	9,655,756,000	0	51,690,442,000	100.0	112.0

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算 対比		
192,717,927	0.5	95.1	0	0	0	0	0.0	9,909,073	4.9
7,059,222,985	17.8	97.6	0	46,339,000	0	46,339,000	0.6	129,639,015	1.8
9,226,597,894	23.3	97.3	0	0	0	0	0.0	259,487,106	2.7
2,956,434,047	7.5	90.0	0	36,420,000	0	36,420,000	1.1	291,781,953	8.9
33,364,477	0.1	98.6	0	0	0	0	0.0	466,523	1.4
2,036,147,200	5.1	91.2	0	39,403,000	0	39,403,000	1.8	157,528,800	7.1
286,769,469	0.7	96.9	0	0	0	0	0.0	9,294,531	3.1
4,041,311,035	10.2	86.5	0	312,546,000	0	312,546,000	6.7	316,868,965	6.8
886,298,196	2.2	98.5	0	0	0	0	0.0	13,739,804	1.5
2,444,351,035	6.2	79.0	0	292,879,000	0	292,879,000	9.5	355,116,965	11.5
7,068,457,042	17.8	42.1	0	5,886,388,000	1,226,714,000	7,113,102,000	42.4	2,598,862,958	15.5
3,437,625,496	8.7	99.8	0	0	0	0	0.0	5,628,504	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	32,132,000	100.0
39,669,296,803	100.0	76.7	0	6,613,975,000	1,226,714,000	7,840,689,000	15.2	4,180,456,197	8.1

# 資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区分 節別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	支出済額	年度比較 指数 H29年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 H29年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 H29年度 =100	構成 比率
1 報酬	371,966,175	100.0	1.0	368,015,968	98.9	1.0	386,672,364	104.0	1.0
2 給料	1,641,499,292	100.0	4.5	1,762,761,444	107.4	4.6	1,817,498,337	110.7	4.6
3 職員手当等	1,577,965,989	100.0	4.3	1,520,824,470	96.4	3.9	1,520,629,307	96.4	3.8
4 共済費	676,628,037	100.0	1.9	727,598,265	107.5	1.9	735,709,412	108.7	1.9
5 災害補償費	1,795,411	100.0	0.0	1,755,228	97.8	0.0	1,750,000	97.5	0.0
7 賃金	479,208,014	100.0	1.3	486,268,768	101.5	1.3	514,947,436	107.5	1.3
8 報償費	316,916,265	100.0	0.9	163,678,344	51.6	0.4	499,839,539	157.7	1.3
9 旅費	100,637,277	100.0	0.3	107,332,415	106.7	0.3	92,797,443	92.2	0.2
10 交際費	534,290	100.0	0.0	862,681	161.5	0.0	800,719	149.9	0.0
11 需用費	797,023,410	100.0	2.2	676,183,399	84.8	1.7	666,601,066	83.6	1.7
12 役務費	175,313,497	100.0	0.5	157,388,544	89.8	0.4	309,633,895	176.6	0.8
13 委託料	7,143,647,763	100.0	19.6	7,512,934,215	105.2	19.4	6,745,569,155	94.4	17.0
14 使用料及び 賃借料	452,073,917	100.0	1.2	93,252,485	20.6	0.2	101,074,106	22.4	0.3
15 工事請負費	4,268,066,597	100.0	11.7	7,306,738,114	171.2	18.9	7,260,984,189	170.1	18.3
16 原材料費	4,586,934	100.0	0.0	5,549,638	121.0	0.0	5,514,433	120.2	0.0
17 公有財産 購入費	315,854,530	100.0	0.9	268,683,936	85.1	0.7	82,288,198	26.1	0.2
18 備品購入費	302,966,700	100.0	0.8	148,908,309	49.2	0.4	512,247,135	169.1	1.3
19 負担金補助 及び交付金	5,391,447,524	100.0	14.8	5,035,607,822	93.4	13.0	4,612,064,809	85.5	11.6
20 扶助費	3,782,740,353	100.0	10.4	3,674,263,590	97.1	9.5	3,956,496,204	104.6	10.0
21 貸付金	155,878,000	100.0	0.4	140,822,000	90.3	0.4	139,898,000	89.7	0.4
22 補償補填 及び賠償金	462,360,120	100.0	1.3	288,882,586	62.5	0.7	139,707,988	30.2	0.4
23 償還金利息 及び割引料	2,722,904,345	100.0	7.5	2,926,225,046	107.5	7.6	3,570,243,670	131.1	9.0
24 投資及び 出資金	2,900,000	100.0	0.0	6,000,000	206.9	0.0	3,500,000	120.7	0.0
25 積立金	2,343,665,743	100.0	6.4	2,176,552,982	92.9	5.6	2,944,369,699	125.6	7.4
26 寄附金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
27 公課費	2,002,700	100.0	0.0	2,676,800	133.7	0.0	2,211,300	110.4	0.0
28 繰出金	2,890,703,012	100.0	7.9	3,098,557,654	107.2	8.0	3,046,248,399	105.4	7.7
合計	36,381,285,895	100.0	100.0	38,658,324,703	106.3	100.0	39,669,296,803	109.0	100.0





## 資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

科目	区分	予算現額				調定額		
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率
1 県支出金		633,000	0	0	633,000	8.6	357,000	0.3
3 繰越金		1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
4 諸収入		6,518,000	0	0	6,518,000	88.3	102,324,112	99.4
5 財産収入		232,000	0	0	232,000	3.1	289,509	0.3
歳入合計		7,384,000	0	0	7,384,000	100.0	102,970,621	100.0

(歳出)

科目	区分	予算現額				計	構成 比率
		当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額		
1 事業費		1,392,000	△ 500,000	0	0	892,000	12.1
2 基金積立金		5,586,000	500,000	0	0	6,086,000	82.4
3 公債費		406,000	0	0	0	406,000	5.5
歳出合計		7,384,000	0	0	0	7,384,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
357,000	5.5	0	0	△ 276,000	1,647,000	20.7
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
5,872,670	90.1	0	96,451,442	△ 645,330	6,090,232	76.5
289,509	4.4	0	0	57,509	226,924	2.8
6,519,179	100.0	0	96,451,442	△ 864,821	7,964,156	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
387,893	6.0	0	504,107	1,665,582	20.9
5,726,700	87.8	0	359,300	5,893,988	74.0
404,586	6.2	0	1,414	404,586	5.1
6,519,179	100.0	0	864,821	7,964,156	100.0

## 資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,770,000	0	0	1,770,000	24.4	1,772,110	28.2
2 財産収入	1,000	0	0	1,000	0.0	568	0.0
3 繰入金	36,870,000	△ 31,381,000	0	5,489,000	75.6	4,513,795	71.8
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	38,642,000	△ 31,381,000	0	7,261,000	100.0	6,286,473	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	38,342,000	△ 31,381,000	0	0	6,961,000	95.9	
1 住宅水道管理費	985,000	0	0	△ 47,000	938,000	12.9	
2 簡易水道管理費	32,113,000	△ 31,381,000	0	47,000	779,000	10.7	
3 寺内簡易水道管理費	967,000	0	0	△ 1,000	966,000	13.3	
4 寺内簡易水道管理基金費	0	0	0	1,000	1,000	0.0	
5 水道管理総務費	4,276,000	0	0	0	4,276,000	58.9	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予備費	300,000	0	0	0	300,000	4.1	
歳出合計	38,642,000	△ 31,381,000	0	0	7,261,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,762,925	28.1	0	9,185	△ 7,075	1,769,470	3.4
568	0.0	0	0	△ 432	1,031	0.0
4,513,795	71.9	0	0	△ 975,205	50,189,731	96.6
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
6,277,288	100.0	0	9,185	△ 983,712	51,960,232	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
6,277,288	100.0	0	683,712	51,960,232	100.0
630,437	10.0	0	307,563	567,264	1.1
756,273	12.0	0	22,727	705,754	1.4
827,414	13.2	0	138,586	48,547,023	93.4
294	0.0	0	706	758	0.0
4,062,596	64.7	0	213,404	2,139,160	4.1
274	0.0	0	726	273	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
6,277,288	100.0	0	983,712	51,960,232	100.0

## 資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,354,717,000	38,404,000	0	1,393,121,000	18.6	1,750,311,584	23.8
2 使用料及び手数料	873,000	0	0	873,000	0.0	796,455	0.0
4 県 支 出 金	5,245,535,000	105,000,000	0	5,350,535,000	71.3	4,845,579,816	65.9
7 繰 入 金	633,466,000	100,000,000	0	733,466,000	9.8	707,221,808	9.6
9 諸 収 入	22,049,000	0	0	22,049,000	0.3	45,868,579	0.6
歳入合計	7,256,640,000	243,404,000	0	7,500,044,000	100.0	7,349,778,242	100.0

(歳 出)

科目	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 総 務 費	127,285,000	0	0	0	127,285,000	1.7
2 保 険 給 付 費	5,189,565,000	0	0	0	5,189,565,000	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,864,731,000	0	0	0	1,864,731,000	24.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
6 保 健 事 業 費	57,777,000	0	0	0	57,777,000	0.8
9 諸 支 出 金	7,280,000	38,404,000	0	20,000	45,704,000	0.6
10 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 20,000	9,980,000	0.1
11 前年度繰上充用金	0	205,000,000	0	0	205,000,000	2.7
歳出合計	7,256,640,000	243,404,000	0	0	7,500,044,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,390,800,415	19.9	13,215,913	346,295,256	△ 2,320,585	1,430,331,579	20.2
796,455	0.0	0	0	△ 76,545	890,414	0.0
4,845,579,816	69.3	0	0	△ 504,955,184	5,026,428,807	70.9
707,221,808	10.1	0	0	△ 26,244,192	611,559,368	8.6
45,831,864	0.7	0	36,715	23,782,864	22,572,638	0.3
6,990,230,358	100.0	13,215,913	346,331,971	△ 509,813,642	7,091,782,806	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
116,847,790	1.7	0	10,437,210	113,780,572	1.6
4,723,686,954	67.6	0	465,878,046	4,866,355,776	66.8
1,864,647,792	26.7	0	83,208	1,881,238,665	25.8
870	0.0	0	1,130	994	0.0
45,012,061	0.6	0	12,764,939	48,589,717	0.7
44,182,004	0.6	0	1,521,996	106,918,033	1.5
0	0.0	0	9,980,000	0	0.0
198,200,690	2.8	0	6,799,310	273,099,739	3.7
6,992,578,161	100.0	0	507,465,839	7,289,983,496	100.0

資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 診 療 費	297,764,000	0	0	297,764,000	91.1	278,987,044	94.9
2 使用料及び手数料	762,000	0	0	762,000	0.2	780,660	0.3
3 財 産 収 入	73,000	0	0	73,000	0.0	61,850	0.0
4 繰 入 金	15,181,000	0	0	15,181,000	4.6	1,100,000	0.4
5 繰 越 金	1,000	12,948,000	0	12,949,000	4.0	12,949,369	4.4
6 諸 収 入	216,000	0	0	216,000	0.1	255,558	0.1
歳 入 合 計	313,997,000	12,948,000	0	326,945,000	100.0	294,134,481	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	108,259,000	0	0	0	108,259,000	33.1	
2 医 業 費	144,224,000	0	0	0	144,224,000	44.1	
3 保 健 活 動 費	58,491,000	0	0	0	58,491,000	17.9	
5 基 金 積 立 金	23,000	12,948,000	0	0	12,971,000	4.0	
7 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.9	
歳 出 合 計	313,997,000	12,948,000	0	0	326,945,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
278,987,044	94.9	0	0	△ 18,776,956	269,619,684	95.6
780,660	0.3	0	0	18,660	806,320	0.3
61,850	0.0	0	0	△ 11,150	39,522	0.0
1,100,000	0.4	0	0	△ 14,081,000	1,080,000	0.4
12,949,369	4.4	0	0	369	10,401,647	3.7
255,558	0.1	0	0	39,558	211,802	0.1
294,134,481	100.0	0	0	△ 32,810,519	282,158,975	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
94,810,508	33.1	0	13,448,492	93,724,177	34.8
125,246,421	43.7	0	18,977,579	118,673,009	44.1
53,782,428	18.8	0	4,708,572	46,410,773	17.2
12,971,000	4.5	0	0	10,401,647	3.9
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
286,810,357	100.0	0	40,134,643	269,209,606	100.0

## 資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	645,370,000	2,089,000	0	647,459,000	69.3	648,027,032	69.7
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	47,260	0.0
4 繰入金	268,915,000	△ 9,621,000	0	259,294,000	27.7	254,253,852	27.4
5 繰越金	1,800,000	23,795,000	0	25,595,000	2.7	25,595,462	2.8
6 諸収入	1,352,000	800,000	0	2,152,000	0.2	1,202,402	0.1
歳入合計	917,538,000	17,063,000	0	934,601,000	100.0	929,126,008	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	37,379,000	0	0	0	37,379,000	4.0	
2 分担金及び負担金	875,159,000	17,988,000	0	0	893,147,000	95.6	
3 諸支出金	2,000,000	△ 925,000	0	0	1,075,000	0.1	
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	
歳出合計	917,538,000	17,063,000	0	0	934,601,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
646,969,280	69.7	254,557	803,195	△ 489,720	595,347,822	67.1
47,260	0.0	0	0	△ 53,740	62,640	0.0
254,253,852	27.4	0	0	△ 5,040,148	267,369,818	30.1
25,595,462	2.8	0	0	462	23,866,884	2.7
1,202,402	0.1	0	0	△ 949,598	1,210,734	0.1
928,068,256	100.0	254,557	803,195	△ 6,532,744	887,857,898	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
35,081,282	3.9	0	2,297,718	33,378,059	3.9
865,752,824	96.1	0	27,394,176	828,462,647	96.1
242,380	0.0	0	832,620	421,730	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
901,076,486	100.0	0	33,524,514	862,262,436	100.0

### 資料 13 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,209,583,000	△ 30,000,000	0	1,179,583,000	19.3	1,261,386,158	21.2
2 使用料及び手数料	170,000	0	0	170,000	0.0	367,299	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,389,942,000	0	0	1,389,942,000	22.8	1,364,910,266	23.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,530,368,000	0	0	1,530,368,000	25.1	1,445,063,000	24.3
5 県 支 出 金	857,761,000	0	0	857,761,000	14.1	819,895,157	13.8
6 財 産 収 入	423,000	0	0	423,000	0.0	45,344	0.0
7 繰 入 金	968,040,000	30,000,000	0	998,040,000	16.4	897,059,001	15.1
8 繰 越 金	1,000	113,798,000	0	113,799,000	1.9	113,799,234	1.9
10 諸 収 入	31,878,000	0	0	31,878,000	0.5	39,913,802	0.7
歳 入 合 計	5,988,166,000	113,798,000	0	6,101,964,000	100.0	5,942,439,261	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	181,013,000	0	0	0	181,013,000	3.0	
2 保 険 給 付 費	5,507,876,000	0	0	0	5,507,876,000	90.3	
4 地 域 支 援 事 業 費	294,354,000	0	0	0	294,354,000	4.8	
5 基 金 積 立 金	423,000	74,606,000	0	0	75,029,000	1.2	
7 諸 支 出 金	1,500,000	39,192,000	0	1,519,000	42,211,000	0.7	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 1,519,000	1,481,000	0.0	
歳 出 合 計	5,988,166,000	113,798,000	0	0	6,101,964,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,232,226,484	20.9	1,853,420	27,306,254	52,643,484	1,242,702,066	21.7
367,299	0.0	0	0	197,299	230,490	0.0
1,364,910,266	23.1	0	0	△ 25,031,734	1,327,748,681	23.2
1,445,063,000	24.5	0	0	△ 85,305,000	1,448,296,225	25.3
819,895,157	13.9	0	0	△ 37,865,843	819,327,992	14.3
45,344	0.0	0	0	△ 377,656	50,893	0.0
897,059,001	15.2	0	0	△ 100,980,999	860,627,804	15.0
113,799,234	1.9	0	0	234	600,623	0.0
25,823,635	0.4	0	14,090,167	△ 6,054,365	26,432,439	0.5
5,899,189,420	100.0	1,853,420	41,396,421	△ 202,774,580	5,726,017,213	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
169,829,037	2.9	0	11,183,963	172,524,868	3.1
5,236,082,843	90.5	0	271,793,157	5,158,130,980	91.9
260,665,608	4.5	0	33,688,392	267,334,719	4.8
74,653,465	1.3	0	375,535	50,893	0.0
42,207,047	0.7	0	3,953	14,176,519	0.3
0	0.0	0	1,481,000	0	0.0
5,783,438,000	100.0	0	318,526,000	5,612,217,979	100.0

## 資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰 入 金	388,000	0	0	388,000	83.8	212,943	48.1
3 繰 越 金	0	0	0	0	0.0	153,786	34.7
5 使 用 料 及 び 手 数 料	75,000	0	0	75,000	16.2	75,860	17.1
6 財 産 収 入	0	0	0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	463,000	0	0	463,000	100.0	442,589	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	463,000	0	0	0	0	463,000	100.0
歳 出 合 計	463,000	0	0	0	0	463,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
212,943	48.1	0	0	△ 175,057	0	0.0
153,786	34.7	0	0	153,786	0	0.0
75,860	17.1	0	0	860	151,720	4.7
0	0.0	0	0	0	3,091,571	95.3
442,589	100.0	0	0	△ 20,411	3,243,291	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
442,589	100.0	0	20,411	3,089,505	100.0
442,589	100.0	0	20,411	3,089,505	100.0

## 資料 15 特別会計節別集計表

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	工業用地 造成事業
1 報 酬	0	125,424	138,000	12,000	0	6,449,400	0
2 給 料	0	0	47,137,200	40,234,276	14,535,900	53,109,280	0
3 職員手当等	0	0	33,122,512	46,432,960	10,179,420	42,008,157	0
4 共 済 費	0	0	15,261,105	14,211,362	4,646,439	17,445,515	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	5,693,702	22,600,700	138,600	31,281,646	0
8 報 償 費	0	0	0	1,245,000	0	1,892,810	0
9 旅 費	2,232	0	114,620	435,408	2,520	576,000	0
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	20,064	1,128,625	2,910,455	112,349,627	524,925	2,378,015	0
12 役 務 費	69,797	927,187	24,528,011	1,308,586	4,102,254	21,857,530	0
13 委 託 料	130,800	4,087,284	35,475,705	18,582,333	0	148,503,689	442,589
14 使用料及び 賃借料	0	0	837,882	550,304	3,822	345,480	0
15 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	0	12,483,030	0	439,843	0
19 負担金補助 及び交付金	0	0	6,584,976,275	724,461	865,752,824	5,339,051,702	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,238,421	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	198,200,690	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	404,586	0	43,082,004	610	242,380	42,207,047	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	5,726,700	568	0	12,971,000	0	74,653,465	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	8,200	0	2,668,700	0	0	0
28 繰 出 金	165,000	0	1,100,000	0	947,402	0	0
合 計	6,519,179	6,277,288	6,992,578,161	286,810,357	901,076,486	5,783,438,000	442,589



(単位:円・%)

合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
6,724,824	0.0	8,036,308	0.1	83.7
155,016,656	1.1	147,804,628	1.0	104.9
131,743,049	0.9	131,012,264	0.9	100.6
51,564,421	0.4	51,268,130	0.4	100.6
0	0.0	0	0.0	-
59,714,648	0.4	62,264,105	0.4	95.9
3,137,810	0.0	3,410,100	0.0	92.0
1,130,780	0.0	210,260	0.0	537.8
0	0.0	0	0.0	-
119,311,711	0.9	112,491,553	0.8	106.1
52,793,365	0.4	45,454,229	0.3	116.1
207,222,400	1.5	216,075,479	1.5	95.9
1,737,488	0.0	1,611,944	0.0	107.8
0	0.0	47,913,120	0.3	0.0
0	0.0	0	0.0	-
0	0.0	0	0.0	-
12,922,873	0.1	13,789,656	0.1	93.7
12,790,505,262	91.5	12,834,791,543	91.0	99.7
1,238,421	0.0	1,085,093	0.0	114.1
0	0.0	0	0.0	-
198,200,690	1.4	273,099,739	1.9	72.6
85,936,627	0.6	120,840,868	0.9	71.1
0	0.0	0	0.0	-
93,351,733	0.7	16,347,559	0.1	571.0
0	0.0	0	0.0	-
2,676,900	0.0	3,070,400	0.0	87.2
2,212,402	0.0	6,110,432	0.0	36.2
13,977,142,060	100.0	14,096,687,410	100.0	99.2